



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,126	8.4	28	94.2	25	40.6	18	56.3
29年3月期第2四半期	1,962	38.7	14	—	18	—	11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.89	—
29年3月期第2四半期	3.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,509	1,740	69.3
29年3月期	2,842	1,740	61.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,738百万円 29年3月期 1,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	3,815,734株	29年3月期	3,815,734株
30年3月期2Q	36株	29年3月期	—
30年3月期2Q	3,815,722株	29年3月期2Q	3,815,734株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想を公表しておりません。今後、業績予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方世界経済においては、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや、米国の政治動向、中国の成長鈍化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、政府機関や企業からの機密情報などの窃取を目的としたサイバー攻撃は複雑化・巧妙化すると共に攻撃対象も拡大し続けており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、無線LAN(Wi-Fi)の通信規格WPA2の脆弱性が公開されたことが大きく報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は、国民生活や社会経済活動の観点から極めて重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤をより確実なものとしします。

主な取り組みとしては、7月にイスラエル大使館経済部の後援のもと、Karamba社(イスラエル)と共同で、自動車及び車載システム関連の企業の方々を対象とした「コネクテッドカー・セキュリティセミナー」を開催いたしました。本セミナーでは、コネクテッドカーの今後の展望についてご紹介するとともに、ECU(電子制御装置)に焦点をあて、そのセキュリティ対策の重要性と対策方法についてデモンストレーションを交えてご紹介したほか、コネクテッドカーの今後の展望とセキュリティの重要性について講演が行われました。

また、DEEP INSTINCT社(イスラエル)と契約を結び、次世代エンドポイントマルウェア対策製品「Deep Instinct」の提供を開始いたしました。これは、セキュリティでは世界初のニューラルネットワークを用いたディープラーニングにより、被害が発生する前に脅威を検知、防御するNGEPP(次世代エンドポイントプロテクション)製品です。何百万ものマルウェアをディープラーニングによって繰り返し学習しているため、既知・未知にかかわらずマルウェアがエンドポイントで実行される前にリアルタイムで検知し、ブロックします。Windows Defenderをはじめとする主要なアンチウイルス製品と強調稼働することで、非常に高い検知率を実現できます。

業績につきましては、プロダクト関連が堅調に推移したことで、売上高は2,126百万円(前年同期比8.4%増)となりました。また、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるため、外部からの経験者の採用といった人員体制増強や設備拡張などを継続して推進したことにより、販売費及び一般管理費は727百万円(前年同期比9.2%増)となりました。各段階利益につきましては、売上高が伸長したことで売上総利益も伸長した結果、営業利益28百万円(前年同期比94.2%増)、経常利益25百万円(前年同期比40.6%増)、四半期純利益18百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は2,509百万円となり、前事業年度末に比べ333百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が292百万円、投資その他の資産が107百万円増加した一方、売掛金が654百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は768百万円となり、前事業年度末に比べ333百万円減少しました。これは主に、買掛金が92百万円、未払金が142百万円及び未払消費税等が75百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,740百万円となり、前事業年度末に比べほぼ同額となりました。これは主に、四半期純利益18百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は69.3%となり、前事業年度末比で8.1ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

当事業年度は、政府セキュリティ予算概算要求の独立行政法人向けセキュリティ対策について需要が見込まれており、情報資産に対するリスクアセスメントの結果からのみ、精緻に導き出されるセキュリティ対策セット(必要なセキュリティ商品及び内部監視サービス等)の導入が求められております。当事業年度後半以降より調達が本格化いたしますが、現時点においては獲得規模や金額の想定が難しい状況です。

調達の結果が及ぼす影響を見極めた上で、業績予想の開示が可能となった時点で適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,032	1,077,767
売掛金	1,335,948	681,395
商品及び製品	66,519	33,992
仕掛品	4,966	11,636
貯蔵品	2,057	530
前渡金	10,218	—
前払費用	41,143	29,875
繰延税金資産	33,363	32,953
その他	4,068	2,610
貸倒引当金	△26	△13
流動資産合計	2,283,290	1,870,747
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	40,537	38,624
工具、器具及び備品(純額)	320,836	305,548
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	363,228	346,027
無形固定資産	67,120	56,503
投資その他の資産	128,474	235,808
固定資産合計	558,823	638,339
資産合計	2,842,114	2,509,087

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,799	210,618
短期借入金	200,000	200,000
未払金	199,267	56,423
未払費用	40,656	53,819
未払法人税等	67,507	11,624
未払消費税等	107,496	32,174
前受金	3,054	3,614
預り金	5,403	17,641
前受収益	24,789	20,310
賞与引当金	54,627	59,031
その他	2,633	3,999
流動負債合計	1,008,236	669,258
固定負債		
退職給付引当金	93,074	98,831
固定負債合計	93,074	98,831
負債合計	1,101,310	768,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	264,099	263,697
自己株式	—	△160
株主資本合計	1,740,409	1,739,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,846	△1,090
評価・換算差額等合計	△1,846	△1,090
新株予約権	2,240	2,240
純資産合計	1,740,803	1,740,997
負債純資産合計	2,842,114	2,509,087

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,962,507	2,126,442
売上原価	1,281,409	1,369,958
売上総利益	681,098	756,484
販売費及び一般管理費	666,428	727,993
営業利益	14,669	28,490
営業外収益		
受取利息	11	59
為替差益	4,076	—
その他	1,913	387
営業外収益合計	6,001	447
営業外費用		
支払利息	694	678
為替差損	—	542
投資事業組合運用損	1,584	1,931
その他	107	80
営業外費用合計	2,387	3,233
経常利益	18,283	25,704
特別利益		
固定資産売却益	—	79
新株予約権戻入益	84	—
特別利益合計	84	79
特別損失		
会員権売却損	—	1,782
特別損失合計	—	1,782
税引前四半期純利益	18,368	24,001
法人税、住民税及び事業税	6,416	4,985
法人税等調整額	—	339
法人税等合計	6,416	5,324
四半期純利益	11,952	18,676

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,368	24,001
減価償却費	49,426	78,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,696	4,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,243	5,757
受取利息	△11	△59
支払利息	694	678
為替差損益(△は益)	△22	△394
会員権売却損益(△は益)	—	1,782
投資事業組合運用損益(△は益)	1,584	1,931
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△79
新株予約権戻入益	△84	—
売上債権の増減額(△は増加)	97,624	654,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,312	27,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,188	△92,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,598	△75,321
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,076	—
前渡金の増減額(△は増加)	△134	10,218
未払金の増減額(△は減少)	149	△143,586
その他	19,268	29,746
小計	143,592	527,000
利息及び配当金の受取額	11	59
利息の支払額	△645	△641
法人税等の支払額	△2,258	△53,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,700	472,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,100	△50,352
有形固定資産の売却による収入	—	812
投資有価証券の取得による支出	△2,794	△113,541
会員権の売却による収入	—	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,895	△161,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△160
配当金の支払額	△222	△19,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△19,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,606	292,735
現金及び現金同等物の期首残高	758,572	785,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,178	1,077,767

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。